

野外焼却問題とコウノトリと共生する加西市について



丸岡 弘満 議員
(自由民主党・無所属の会)



問 廃棄物回収業者による焼却炉での焼却に対する規制等は、黒煙や悪臭等が発生している場所があり、法や条例に抵触するのではないかと。

答 事業用焼却炉の構造や基準は、一般廃棄物、産業廃棄物を焼却する場合には廃棄物処理法施行令に基づき、環境省令で定める構造の焼却施設で、環境大臣が定める方法により焼却することになっています。当該地は、昨年8月に地元区長様から廃棄物らしい物が大量に搬入され、焼却炉で何かを燃やして不気味であるとの

通報を受け、市職員が現地確認し、県が責任者に焼却炉の構造資料の提出を求めて聴取しています。さらに10月に立入調査し、焼却炉が処理基準を満たしていなかったため口頭指導し、焼却運転を停止させました。しかし、今年2月に黒煙が上がったとの通報があり、県は環境パトロールを実施し、作業従事者と会社責任者に対し処理基準を満たすための処理方法を行うよう口頭指導を行っています。

問 市民感情として、業者が対価を得て都市部で回収した物を環境の良い田舎に運び、CO2を排出する行為に納得いかない。

答 今後も改善されないときは、県が行政処分上の措置命令、業務改善命令を出す場合があります。市は地元区長様や関係機関との連携を密にして対応、協議したいと考えます。

問 黒煙が上がるようになって以降、当該地でコウノトリを見かけなくなり残念に思う。

昨年、コウノトリの巣が撤去されたことを報告し、人工巣塔の設置要望をした。いま市内2カ所でペアが巣作りをしている姿を確認しているが、コウノトリと共生するための環境整備や市の対応は。

答 市に定着し、継続して繁殖を始める状況があれば、関係者と情報共有、協議しながら、特別天然記念物国内希少野生動物種としての保護に向けた取り組みも検討したいと考えます。



■その他の質問項目

- ・ コロナ禍における教育課題
- ・ 下水道行政について

「脱炭素社会」「ゼロカーボンシティ」について



深田 真史 議員
(自由民主党・無所属の会)



問 加西市の計画では2030年度に、2013年度比40%の二酸化炭素排出量の削減を打ち出している。また、昨年3月に「ゼロカーボンシティ宣言」をし、市長は2050年には実質ゼロにすると表明。その1カ月後、菅総理(当時)が46%に引き上げを表明したが、加西市もそれに倣うのか。

答 (市長) その数値をさらに高める検討は当然ですが、十分に達成可能な目標だと思います。私が達成するというより、市民も一緒に達成しなければなりません。

問 では削減に対する実効性は、具体的なところが見えない。

答 (市長) 詳細にわたる計画を作るのが私の役割だと思っ
ていません。首長誓約やゼロカーボン宣言で終わるとは言いませんが、具体的内容は部長に答えさせます。
(部長) 市が今後の方向性を示し、意見を伺いながら、実効性あるものに努めていきます。

問 加西市全体で40%の削減目標を示しているが、どれだけの投資が必要か。市も脱炭素化設備等導入促進補助金を創設しているが、削減に当たりどれだけの補助金を出す必要があるか。

答 総額は把握していません。企業の脱炭素化は、そのコストが大きな課題で企業活動に過度な負担を求めることは得策では

ありません。まず公共施設から脱炭素化を始め、産業部門を含む他部門に波及させる考えです。

問 脱炭素に資する技術開発・生産する市内企業に対し、市独自の税制優遇や補助制度を考える時期ではないか。日本人の技術力に支援する必要は。

答 検討したいと思えます。



■その他の質問項目

- ・ 令和4年度予算に関連して